



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 鷲本 晴吾 (TEL) 03(5733)2121
 財務部長兼事業統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	2,880	△23.5	△1,855	—	△1,888	—	△1,690	—
21年9月期第3四半期	3,763	—	△19,552	—	△20,354	—	△11,227	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	△1,399.36	—
21年9月期第3四半期	△9,293.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	9,784	3,805	30.3	2,455.69
21年9月期	15,766	5,447	29.5	3,851.31

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 2,966百万円 21年9月期 4,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	0.00	—		
22年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,400	△67.3	△2,410	—	△2,500	—	△2,150	—	△1,779.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年9月期3Q	1,208,135株	21年9月期	1,208,135株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

22年9月期3Q	ー株	21年9月期	ー株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

22年9月期3Q	1,208,135株	21年9月期3Q	1,208,135株
----------	------------	----------	------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、輸出の増加や政府による経済対策の効果により景気は穏やかな回復をみせたものの、厳しい雇用・所得環境が続き、米国・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や景気対策効果の一巡により、景気の先行きは不透明であります。

当社グループが属する金融業界及び当社グループの主な顧客層が属する不動産業界においては、オフィスの空室率は上昇に鈍化が見られるものの、賃料の下落に歯止めがかかっていない一方で、分譲マンションについては在庫調整が進み、首都圏の契約率は好調の目安とされる70%を超えて推移しています。このような中で、海外投資家を中心に市場の安定性や市況の回復を見込んで新ファンド設立などの日本の不動産への投資再開の動きがみられるようになってきています。

当社グループにおいては、不動産会社等の顧客企業の財務状態を総合的に把握する中で、財務ソリューション（アセットファイナンスやエクイティファイナンス、債務処理等）を提案する営業活動を活発化させ、財務アドバイザー業務や不動産案件のリファイナンスアレンジを行う一方で、国内外の投資家の開拓を継続させております。また、自己投融資としては、子会社Stellar Capital AGが所有する当社新株予約権付社債（CB）を投資家に譲渡する（注）ことにより約9億円を調達し、プリンシパルファイナンス資金として新たな案件に投下しております。しかしながら、投融資残高が減少していることにより金利収入が減少していることやアレンジメント案件が減少したこと、及びマンション再販投資事業の収入の減少により、投資銀行事業及び不動産関連事業の売上高は前年同期比で減少いたしました。

（注）当社は当該CBに関して当該投資家と買戻予約に関する契約を締結しており、連結会計上では当該取引はCBを担保とした借入として処理しております。

再保険事業においては、Crane Reinsurance Limited が引続き再保険の引受けを積み上げましたが、営業収益の金額的重要性が増加したことに伴い、業務フローの見直しを進めている中で、経済的実態をより適切にあらわすため、売上計上のための資料を外部機関からの報告書から再保険会社の発行する勘定書に変更した影響により、当四半期においては売上の計上は行わず、各種コストの計上、及び未経過保険料の既経過処理のみ実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の経営成績については、売上高は288百万円（前年同期比83.2%減）となりました。営業損益については、不動産投融資案件への貸倒引当金繰入747百万円の計上により1,080百万円の営業損失（前年同期は66百万円の損失）となり、経常損失は1,113百万円（前年同期は10百万円の損失）、四半期純損失は1,285百万円（前年同期は2,941百万円の利益）となりました。

なお、第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日～平成22年6月30日）の経営成績については、売上高は2,880百万円（前年同期比23.5%減）、営業損失は1,855百万円（前年同期は19,552百万円の損失）、経常損失は1,888百万円（前年同期は20,354百万円の損失）、四半期純損失は1,690百万円（前年同期は11,227百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,784百万円（前連結会計年度末比37.9%減）となりました。これは主として、現金及び預金が4,719百万円減少し、営業貸付金が4,304百万円減少したものの、貸倒引当金が1,554百万円減少し、子会社が当社新株予約権付社債を取得したことなどにより投資有価証券が2,755百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は5,978百万円（前連結会計年度末比42.1%減）となりました。これは主として、買入消却及び繰上償還により新株予約権付社債が4,860百万円減少したものの、新株予約権付社債を担保とした借入等により長期借入金が増加した801百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,805百万円（前連結会計年度末比30.1%減）となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失1,690百万円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成21年11月13日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしました。

①平成22年9月期通期連結業績予想数値の修正（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,500	500	450	400	331.09
今回修正予想 (B)	3,400	△2,410	△2,500	△2,150	△1,779.60
増減額 (B-A)	△2,100	△2,910	△2,950	△2,550	—
増減率 (%)	△38.2	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (21年9月期)	10,385	△20,321	△21,197	△12,091	△10,008.43

②修正の理由

売上高については、投資銀行事業において不動産向けの債権回収関連の大型プロジェクトを当期中にクローリングすることが難しいと判断し、本プロジェクトにかかる予想売上高を当期予想売上高から減額しております。本プロジェクトの成否が当期業績に与える影響が大きいため、当期はその進捗の見極めを慎重にして参りましたが、現段階においてクローリングまでには相応の時間を要する可能性もあることから、本プロジェクト売上は当期業績予想から除外しました。

営業の進捗については、企業再生分野においては、再生案件において2社のスポンサーとしての内定を獲得しております。また不動産企業分野においては、当社グループの財務ソリューション（エクイティファイナンス、アセットファイナンス等）に対する財務的問題を抱える企業群の潜在的な需要は増大しており、クライアント数も順調に増加しております。また、国内外投資家からの資金導引についても、不動産市況の底入れ感により投資家の投資意欲は以前にも増して高まってきており、各投資家のニーズにあった投資機会の提供を推進する環境は整いつつあります。しかしながら、不動産市況が長期低迷を続ける中で、クライアントの事情により案件の着手からクローリングまで時間を要するケースが多くなってきていること、また各案件を加速させるために重要となる当社の自己投融資資金を債権回収資金や投資家からの借入などにより調達しておりますが、その絶対額が不足していることにより、当初業績予想において見込んでおりました案件数を実行するまでには至っておりません。

これらの要因により、通期の売上高は3,400百万円となる見込みであり、当初予想値に対し減少する見込みとなりました。

営業損益については、上記に記載の大型プロジェクトにおける売上が計上できなかったことが主な減益の要因であります。また、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度より固定費の圧縮を進め当連結会計年度においても四半期毎に減少させており一定の削減効果を出しているものの、第3四半期に貸倒引当金繰入等の計上があったことにより、営業損失は2,410百万円となる見込みであり、経常損失は2,500百万円となる見込みであります。

特別損益については、第3四半期連結累計期間に特別利益として新株予約権付社債償還益329百万円などにより411百万円を計上しており、また本日、新株予約権付社債の消却を決議したことにより、本決算でさらに119百万円を追加計上する見込みであります。特別損失としては第3四半期連結累計期間に係る会社整理損291百万円などにより320百万円を計上しております。このため、当期純損失は2,150百万円となる見込みであります。

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、上記予想数値とは異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは世界的な金融危機と景気後退の影響による不動産市況の悪化により、貸付債権等の大幅な引当処理を実行し資産圧縮を徹底させたことで、2期連続して重要な営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1,855百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは下記の対応策を策定し取り組んでおります。

① 収益基盤の早期確立

当社を中心とする投資銀行事業において、今後も増加が予想されるディストレスアセットを背景に、国内外の投資家に対し事業再生案件や不動産投資事業案件などの投融機会を提供するとともに、その案件の取引の仕組み構築や関係者間の調整、及びアセットマネジメントに注力して参ります。また不動産価格の底打ち期待を背景に、開発案件を模索するデベロッパーも散見されつつあることから、この資金ニーズに対応できるストラクチャードファイナンスを積極的に提案し、収益の拡大を目指して参ります。さらに、この動きをプリンシパルファイナンスによって加速させるため、当社グループの資産の資金化（販売用不動産の処分や流動化等）や投資家、金融機関等からの資金調達を企図しております。

これらを早期に推進していくために、投資銀行業務、証券業務、アセットマネジメント業務を中心として、グループ横断的に人員配置を再編成し、各営業人員が営業目標を絞り込みつつ、より数多くの事案に対処しえる営業体制を構築して参ります。

また、公共財関連事業は、公会計、PPP（Public Private Partnership: 公民連携）、財務のコンサルティングを展開しノウハウを蓄積させるとともに、ファイナンスアレンジメントやアセットマネジメントへ向けての取組みを進めて参ります。

② 費用の削減体制の継続

前連結会計年度より、すでに大幅な費用の見直しを実施し効果がでておりますが、今後も当社グループの管理業務の一元化等の検討を通じ、徹底した効率化と無駄の排除を継続して参ります。

③ 営業貸付金の回収等

営業貸付金の回収や資産売却による流動性の確保に努めて参ります。

④ 金融機関、投資家等からの資金調達

金融機関及び投資家等からの新規の借入等の資金調達を検討いたします。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,565	5,811,512
売掛金	97,986	186,152
有価証券	318	431,098
営業投資有価証券	6,037,237	6,059,149
販売用不動産	1,772,339	911,167
仕掛品	218	—
繰延税金資産	3,410	1,065
営業貸付金	7,032,657	11,336,718
その他	492,051	1,960,718
貸倒引当金	△10,680,244	△12,234,548
流動資産合計	5,847,540	14,463,033
固定資産		
有形固定資産	154,809	196,647
無形固定資産		
のれん	420,688	474,371
その他	103,357	155,619
無形固定資産合計	524,046	629,990
投資その他の資産		
投資有価証券	2,933,756	178,747
敷金及び保証金	229,576	241,112
その他	94,732	56,533
投資その他の資産合計	3,258,064	476,393
固定資産合計	3,936,920	1,303,031
資産合計	9,784,461	15,766,064

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,507	63,038
短期借入金	74,000	175,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	260,000
未払金	70,707	244,418
未払費用	74,263	85,008
未払法人税等	46,352	19,068
賞与引当金	28,119	107,007
債務保証損失引当金	—	13,006
その他	620,390	715,700
流動負債合計	1,092,340	1,682,247
固定負債		
新株予約権付社債	3,090,000	7,950,000
長期借入金	1,046,950	245,000
繰延税金負債	52,297	40,118
退職給付引当金	86,469	78,027
その他	610,783	322,833
固定負債合計	4,886,501	8,635,980
負債合計	5,978,842	10,318,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,764,317	10,764,317
資本剰余金	10,351,900	10,351,900
利益剰余金	△18,044,525	△16,353,913
株主資本合計	3,071,692	4,762,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1,477
為替換算調整勘定	△104,888	△107,466
評価・換算差額等合計	△104,888	△108,944
新株予約権	22,777	20,572
少数株主持分	816,037	773,903
純資産合計	3,805,618	5,447,836
負債純資産合計	9,784,461	15,766,064

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,763,700	2,880,336
売上原価	11,511,671	2,030,748
売上総利益又は売上総損失(△)	△7,747,971	849,587
販売費及び一般管理費	11,805,020	2,705,563
営業損失(△)	△19,552,991	△1,855,975
営業外収益		
受取利息	36,094	8,570
為替差益	—	41,172
還付加算金	15,501	—
負ののれん償却額	10,385	—
確定拠出年金返還金	—	9,110
その他	26,180	12,212
営業外収益合計	88,161	71,066
営業外費用		
支払利息	55,369	16,871
有価証券運用損	692,532	46,180
支払手数料	—	39,009
その他	141,666	1,191
営業外費用合計	889,568	103,253
経常損失(△)	△20,354,398	△1,888,162
特別利益		
関係会社株式売却益	68,668	—
新株予約権付社債償還益	9,844,410	329,000
その他	43,935	82,473
特別利益合計	9,957,013	411,473
特別損失		
関係会社整理損	—	291,403
関係会社株式売却損	25,259	—
投資有価証券評価損	25,503	0
出資金清算損	12,325	1,556
特別退職金	52,697	—
前期損益修正損	1,128	142
その他	14,410	27,265
特別損失合計	131,325	320,368
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,528,710	△1,797,057
法人税、住民税及び事業税	12,376	33,101
法人税等調整額	825,159	9,834
法人税等合計	837,536	42,936
少数株主損失(△)	△138,839	△149,381
四半期純損失(△)	△11,227,408	△1,690,612

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,716,412	288,079
売上原価	828,891	74,688
売上総利益	887,520	213,391
販売費及び一般管理費	954,495	1,293,854
営業損失(△)	△66,974	△1,080,463
営業外収益		
受取利息	7,041	505
有価証券運用益	76,329	—
為替差益	—	32,101
その他	15,178	8,097
営業外収益合計	98,549	40,705
営業外費用		
支払利息	32,126	15,034
有価証券運用損	—	51,607
支払手数料	9,358	5,945
その他	176	1,012
営業外費用合計	41,661	73,599
経常損失(△)	△10,087	△1,113,357
特別利益		
貸倒引当金戻入益	—	△132,416
新株予約権付社債償還益	2,825,760	—
その他	184,030	6,228
特別利益合計	3,009,790	△126,187
特別損失		
関係会社株式売却損	25,259	—
関係会社株式評価損	—	19,864
持分変動損失	—	18,915
その他	3,783	999
特別損失合計	29,042	39,780
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,970,660	△1,279,325
法人税、住民税及び事業税	6,727	29,139
法人税等調整額	874	3,623
法人税等合計	7,601	32,762
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21,321	△26,682
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,941,737	△1,285,405

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループは世界的な金融危機と景気後退の影響による不動産市況の悪化により、貸付債権等の大幅な引当処理を実行し資産圧縮を徹底させたことで、2期連続して重要な営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1,855,975千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは下記の対応策を策定し取り組んでおります。

① 収益基盤の早期確立

当社を中心とする投資銀行事業において、今後も増加が予想されるディストレスアセットを背景に、国内外の投資家に対し事業再生案件や不動産投資事業案件などの投融資機会を提供するとともに、その案件の取引の仕組み構築や関係者間の調整、及びアセットマネジメントに注力して参ります。また不動産価格の底打ち期待を背景に、開発案件を模索するデベロッパーも散見されつつあることから、この資金ニーズに対応できるストラクチャードファイナンスを積極的に提案し、収益の拡大を目指して参ります。さらに、この動きをプリンシパルファイナンスによって加速させるため、当社グループの資産の資金化（販売用不動産の処分や流動化等）や投資家、金融機関等からの資金調達を企図しております。

これらを早期に推進していくために、投資銀行業務、証券業務、アセットマネジメント業務を中心として、グループ横断的に人員配置を再編成し、各営業人員が営業目標を絞り込みつつ、より数多くの事案に対処しえる営業体制を構築して参ります。

また、公共財関連事業は、公会計、PPP（Public Private Partnership: 公民連携）、財務のコンサルティングを展開しノウハウを蓄積させるとともに、ファイナンスアレンジメントやアセットマネジメントへ向けての取組みを進めて参ります。

② 費用の削減体制の継続

前連結会計年度より、すでに大幅な費用の見直しを実施し効果がでておりますが、今後も当社グループの管理業務の一元化等の検討を通じ、徹底した効率化と無駄の排除を継続して参ります。

③ 営業貸付金の回収等

営業貸付金の回収や資産売却による流動性の確保に努めて参ります。

④ 金融機関、投資家等からの資金調達

金融機関及び投資家等からの新規の借入等の資金調達を検討いたします。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。